

令和元年度第1回和歌山県社会福祉審議会地域福祉専門分科会

- 1 開催日時 令和元年7月8日(月) 10:00~12:00
- 2 開催場所 和歌山県民文化会館 1階 101会議室
- 3 出席者 桑原会長、池田委員、太田委員、小原委員、川端委員、北出委員、
笹尾委員、渋田委員、寺脇委員、長倉委員、中芝委員、西川委員、
林委員、森川委員、吉本委員
- 4 議 事 (1) 分科会長の選任
(2) 和歌山県地域福祉推進計画の概要について
(3) 地域共生社会に向けた動向について
(4) 県地域福祉関連各事業の実施状況等について
(5) 各市町村における地域福祉計画策定状況等について
(6) 県地域福祉推進計画改定スケジュール案等について
(7) その他
(概要は、以下のとおり。)

会長

よろしくお願ひします。出席メンバーを見ますと、いろいろな角度からご意見をいただけることと楽しみにしています。計画の策定は大変だと思ひますがよろしくお願ひします。

地域の福祉は第二の公助というやうな言葉が使われています。みんなで作るというよりは、むしろ行政が方向づけしなければなかなか動かないという面がありますので、皆様方には、地域の協力をどう引き出していくのかというあたりを検討していただければと思ひます。

議事2 和歌山県地域福祉推進計画の概要についてから説明をお願ひします。ご質問があれば随時お願ひします。

事務局

(説明)

会長

改定に向けて、皆さまそれぞれの立場からの思いがありましたら、順番にお願ひします。

委員

資料によると、子供に対する支援ということで、居場所づくりが26市町村、83か所だが、子ども食堂というところも3か所しかない。ただ、子ども食堂をやりたいという希望はある。ところが、どこから手を付けていいのかわからない。特に、支えるネットワークをどう作っていくか。和歌山では、フードバンクの体制もまだまだ十分ではない。県では、防災や人権というテーマで、企業と協定を結び、連携をとっている。

子ども食堂も、例えば、スーパーや、商店街等と支援体制をとるためのコーディネートの役割を県自身が果たしていく必要があるのではない

かと思う。どこかから湧き上がってくるのを待つだけではなかなか進まない。子ども食堂を実際やっているところもあり、そこに対してサポートを考えてほしい。

会長 3か所というのは少なすぎる。

事務局 説明しますと、県の子ども食堂の支援としては立ち上げ費用について支援する事業で、上限20万円で立ち上げ費用1/2を補助している。平成30年度の実績で3団体に支援したということで、県全体で30くらいある。

委員 立ち上げ支援はあるが、行政から運営補助のような支援を出してもらったらありがたいと思っている人はたくさんいる。では、それが不可能であれば、サポートをどうするという話になる。

会長 コーディネータ的な機能が必要ということですね。

委員 社会福祉法改正に伴い、地域福祉計画の策定が努力義務化され、都道府県版のガイドラインが出ており、その中で五点を盛り込まないと法律上の支援計画と認められないということになっている。県の計画がそこと整合しているのかを分かりやすい形でまとめてもらえればありがたい。

会長 五点というのは何ですか。

事務局 説明しますと、五点というのは、社会福祉法108条に挙げられていますので、

一 地域における高齢者の福祉、障害者の福祉、児童の福祉その他の福祉に関し、共通して取り組むべき事項

二 市町村の地域福祉の推進を支援するための基本的方針に関する事項

三 社会福祉を目的とする事業に従事する者の確保又は資質の向上に関する事項

四 福祉サービスの適切な利用の推進及び社会福祉を目的とする事業の健全な発達のための基盤整備に関する事項

五 市町村による第百六条の三第一項各号に掲げる事業の実施の支援に関する事項

以上五点のことで、二～四は元からあり、一と五が追加されました。

以上の五点についてはわかりやすい形で計画に盛り込んでいこうと思っています。

委員

資料P28に、生活困窮者自立支援事業、振興局の相談件数がある。人口でいえば、9市のほうが圧倒的に多いが、これは9市を含んでいるのか。生活困窮者自立支援事業の実施主体は福祉事務所だから、県は振興局を通じてやっておられるが、9市については勝手にやれよという意味にとられかねないので、9市についてもデータを出していただく方がよい。

もう一点が、P37、(アンケートの市町村が地域福祉を推進するため、現在重視して取り組んでいることという質問に対する回答として選択された数について)「市町村社会福祉協議会の活動強化」が5となっているが、市町村地域福祉計画のガイドラインに市町村体制整備の強化が明確に掲げられているのに、30分の5というのはどうかなと思う。

委員

同じく、資料P37②地域が抱える課題のところですが、「地域福祉の担い手の高齢化、人材不足」が一番多い。かつては、介護は長男の妻が担ってきたが、今は、配偶者が存命の場合は、配偶者、また独身の子供、仕事を辞めて介護をするという人も増えている。その中で男性が介護する場合が増えてきており、相談に行きにくいとか連携しにくいということが今問題となっている。男性の介護者の支援ということも、盛り込んでいただけたらいいと思う。男性の介護者が行き詰ってしまって心中してしまうという事件も起こっている。

事務局

わかりました。

会長

実は、児童虐待の場合も母親が少なくなってきた、父親が増えてきている。これは、父親が育児に参加し始めたが、男性の方が虐待につながる率が高いということだと思う。これは育児の仕方に対する研修や支援がないからではないか。対応の仕方の研修をすると同時に支援体制を整えることが必要だと思う。

委員

育児も介護も同じだと思う。生活的自立ができていれば、急に老親が倒れて、息子が会社を辞めて介護するようになった場合、それまでは、生活は親に頼っていたから、食事など生活的なスキルを持っていない男性が、突然介護と生活を支える担い手になる。経験もスキルもないため、困ることは当然。子育てもそういうところがあると思う。だから、男性も女性も、小さい頃から生きる力の源として、生活的自立を意識すべきだと考える。

委員

文化会館という形で隣保館の運営をしている。地域の方に、困りごとがないかと受け身で待っていてもあまり来ることはない。問題があることはわかっている。それをどのようにしてキャッチしていくか。困って

いる人はその立場に留まって、してもらえばかりではなく、外に一步出て、自分の役割を持てるような、その人の才能を開花できるような取組をしたい。

委員

大事な意見だと思う。当事者が参加してということですね。

委員

子供だけではなく、高齢者に対しても、外へ目を向けられるように、外に引っ張り出すということが大切。

委員

ボランティアの団体というのは活動が広いということもあり、和歌山だけでなく、全国的なものだが、少子高齢化なので、ボランティアをする人がすごく少なくなっている。災害ボランティアは若い人がたくさん参加するが、地域で自分の周りの人達に対するボランティア活動には、若い人は参加しない。私は、30才からボランティア活動を始めて54年目。その頃は女性が職業を持っておらず、呼びかけるとさっと集まり、さっと活動もできたが、そういう時代ではなくなった。

県や市の福祉に対する全般的な制度が出てくるが、それが必要とする人まで伝わらない。今訪問している高齢者をサポートする地域包括センターまで連れて行くが、手続きや制度が煩雑で、本人に理解してもらえない。制度ができれば、即、必要な人に伝わって、サービスが受けれるように、もっとスムーズに進めばいいということは、活動の中でいつも感じている。そういうことをよく考えていただきたい。

委員

疑問に思ったところをピックアップし、チェックするので、素案の時は、事前に配布してほしい。

社会福祉士が地域包括センターにいるということはとても重要なことだが、現状、高齢者の専門の方が圧倒的に多いため、本当に包括的な相談が受けられるかというところ、窓口も苦慮されているところだと思う。経験が浅い社会福祉士や職員の方がとてもストレスを受けてしまう。包括という活躍の場を与えてくれるのはいいが、そこで連携が重要になってくる。あちこちで支援体制をつくるということが重要。そのため、隣にちょっと相談するというような、小さい地域の方が皆で連携しやすい。組織が大きくなればなるほど、難しくなるため、和歌山市などは一番苦慮するところだと思う。その辺を頭において計画を立てないと、キーパーソンとなる人が潰れてしまうことになる。

それから、防災だが、他人事ではないと思う。私も障害を持っていて、その時にどうすればいいのかと思う。地域によってすごく格差があり、障害者も高齢者も一緒に、防災訓練を実施されているところもあれば、全然実施されていない地域もある。その辺りの課題をどうクリアしていくのかということをも県としても具体的に考えていただければと思う。私

の家庭もそうなんですけど、私と87才の母親が実際どうすれば避難できるかということ具体的に明示していただければと思う。

あとは移動支援ですね。地域へ移動できないと活動できないので、どうやって、買い物したりとか、どうやって支援していくかがすごく重要だと思う。私は、小さいころ障害児で生まれ、障害者になって、支援者の立場になって、相談業務に関わって、母親の介護をしないといけなくなり、もうすぐ高齢者になる。ライフサイクルの中で、立場が次々に変わっていくということを踏まえ、地域で支援をしていくモデルケースを具体的に示していただいた方がわかりやすい。

委員

障害の当事者の団体の立場で申し上げたい。東南海・南海地震が近くにくるということで、避難の問題だが、行政の方々も被災するのだから、行政の手が届かない中で、御近所とのつながりが非常に大事だと言われている。いままでの田舎だったら、御近所のどこに誰が住んでいて、どんな障害を持った人がどこにいて、こうしないといけないということがわかるが、私が住んでいる市は新興住宅地が非常に多くて、高齢者が一人で住んでいたり、老老介護していたりする。そこに、支援する人がいない。どこでもそういうことが起こってくるのではないかと、非常に危惧される。災害が起こった場合にその支援体制をどうしていくかということも盛り込んでいかないといけないと思う。

委員

この4月から初めて民生という仕事をさせていただき、いろんな事案に直面した。民生は地域包括センターや様々なところを兼ねており、プロ集団のような職員が非常に多くいる。そういう方々の話の中で、一つ驚いた事案がある。89歳のおじいちゃんと87歳おばあちゃんが住んでいて、おじいちゃんが手をあげて、おばあちゃんが骨折してしまった。措置しないといけなくなり、その日のうちに、引き離れた。おじいちゃんもおばあちゃんもお互いに会いたいというが、町には夜間にみる方がいない。昼間はケアマネ、社協にお願いしたりできるが、どうしても一緒にしてあげられない。約2か月離れて、最後には落ち着いてきて、今は一緒に住んでいる。いろんな事案があると思った。

委員

当課では、障害、高齢者、介護、人権、地域福祉の事務を所管しており、それぞれの分野で課題があり、その対応が難しい。対象者に総合的に対応するという事は、課の中で連携をとって対応することになると思う。総合相談窓口を作っている自治体もあるようだが、当市は人口も多く、一つの課題でも大きいため、統合的に窓口を一つにする事は難しいと思う。専門的に知識を持っている者同士が連携したら同じような対応ができると思う。市町村によって取り組み方が違うと思う。これから計画の見直しをしていく中で、市町村によって、課題の優先順位

も様々あるので、市としてどこに優先順位をおいていけばいいのか考え、地域福祉に取り組んでいきたい。

委員

地域福祉の捉え方で、福祉サービスを向上させていく計画ということももちろんだと思うが、社協の立場からすると、まず地域住民の自助力、住民同士の互助力、そこに施設や企業等の共助力、最終的に福祉サービスを加えた公助を計画に盛り込むという事だと思う。まずは住民同士のつながり、これをどうやっていくのか。なかなか今は難しい。15年前に住民の意識改革から進めようと考え、住民に声をかけ、10年目に住民同士のつながりの場として地域福祉協議会を作り、その中で住民にいろいろな意見を聞いた。100項目くらい項目を出し、それを住民の中で話してもらったら、自分で解決できること、近所のお付き合いで解決できることがほとんどだった。行政にお願いしなければいけないことは100項目のうち1つだけだった。

計画の中に一つ入れていただきたいのは、自分が定年した後のことをイメージするという事。高齢になったあとの生活をどうイメージしていくか。金銭的なこと、近所同士どうやって行くのか、子供に頼るのか、近所に頼るのか、親戚に頼るのか。ある程度のイメージをもって定年退職を迎えないと、最終的に自分の活動の場がない。教育に入れるのか、企業の研修会に盛り込むのかということが、今後必要になってくると考えており、計画の中に取り入れてもらえればと思う。

委員

避難行動要支援者の対応だが、どこの自治体でも頭を悩ませている問題だ。個別の避難行動が、具体的にはほとんどのところできていないのではないかな。みんなもやっとしているのではないかな。もやっとしたというのは、結局地域の方々に頼るしかないというところだと思う。

避難行動は、大きな地震をイメージしていると思うが、昨年、台風が何回もあった。一番大きな台風が来たとき当市でもかなり被害が出て、その後の停電が長引いた。最大で1週間停電した地区もあった。皆、冷蔵庫のものが2、3日で食べられなくなった。その時、その方々は何をやったかという全員での炊き出しだった。自家発電を持っている人は持ってきたり、いろいろ工夫して集めた。もちろん市からも食料を届けたが、地域で協力してやった。真っ先に避難しなければならない人達のことにも気遣っていた。災害の結果、そういうことができた。

それから、避難住民情報が出て、社会福祉協議会へたくさんの方が避難する時も、近所の障害を持っている方とか一人暮らしの高齢の方を引き連れてきてくれた。かなり的人数だったので、寝る場所も狭くなってきたが、そういう方を優先的に寝かせてくれた。地域の希薄化といわれるこの時代に捨てたものではないなと感じた。避難行動の必要な方々を具体的にどうするかというのは地域の力になってくるが、その辺は重要

だと思ふ。

委員

市町村社協へのアンケートの結果があったと思うのですが、対象は誰か。

事務局

職員。

委員

実際私たちは児童分野で活動しているので、このようなデータを参考にしてはいるが、(資料 P 4 4) 高齢・障害者・児童に対する虐待の増加が 0%ということになっていたので驚いた。実際、私たちも障害をもった子供たちを預かって、通所支援として、発達支援を行っている。

虐待につながってしまいそうになる原因としては、親が言ったことを聞いてくれない、暴れる、じっとしてられないことだ。動くことで安心感を持つという衝動的な子供、またコミュニケーションが困難な子供もいるし、対人恐怖症をかかえたお子さんもいる。幼いから、自分で辛いところを伝えられない現状があり、理解者が必要になるため、支援の活動をしている。

ストレスでしんどくなってしまい、たたいてしまったこともあるという話を聞くことも少なくはない。今はこのような事業をしているが、実際、私達は支援を受けた側の母親でもあり、支援された者が支援していく側に回っていくというような取組をしてきた。地域で当人同士が協力しあったり、お互いを助け合う関係が成り立てば解決していくことがあるということを感じており、母親の意識改革を推進してきた。子育てをしている母親であっても、支援を受ける立場だからこそできる支援があるのではないかと訴え、母親のネットワークをつくった。こういう活動に参加することで、生きがいがある、大変ながらもそこに喜びを与えることで、大変前向きな育児ができるようになったという結果もある。

そういった活動で出会った親たちが、つながりを強化し、それぞれの家庭で抱える子育ての現状の問題をひとつひとつ専門性を持って解決していこう考え、それぞれの分野が皆、立ち上がった。私はその中で、児童発達、子供たちの発達支援に関わっていきたいと思い、法人を立ち上げ、昨年からは専門的に活動している。保護者と出会い、いろんな悩みを聞く。保護者を巻き込むということを推進している。お母さんのしんどさを理解してあげることで解決できることがたくさんある。家庭と支援者の連携がとても大切だと感じる。

また、子供たちが保育園や幼稚園に入園する時期となり、集団生活になじめなくて退園を勧められたり、様々な課題の悩みがあるようだ。H24に改正された児童福祉法により創設された保育所等訪問支援という事業がある。私たち支援者が、幼稚園や保育所、支援学校、中学、高校を訪問し、課題がある子供たちへの支援を進めるのだが、そこでも温度

差を感じる現状がある。もう少しつながりがほしいと思っているところだが、幼稚園側から立ち入ってほしくないという発言もあれば、実際どうしたらいいかわからない、子供が動いてしまったり、飛び出してしまい、幼児教育を進められないという園もある。私たちの発達面の支援するという専門性と、幼稚園や保育の先生の幼児教育を進めていくという専門性が協力しあうことで、子供達は他のいろんな子供たちと一緒に生活していけるという素晴らしい子供支援の事業だが、それがなかなか浸透しないという現状に課題を感じている。

時間はかかるが、乳幼児の部門から私たちは、私たちができることでお母さんを支えつつ、また高齢者の支援にまわられるようになったり、世代が繋がった支援体制を目指したい。

委員

民生委員という仕事が忙しくなってきた原因が何かと考えた。最近、地域力を取り戻したいという流れがある。地域力が低下すればするほど、昔に帰りたいんだけど、帰れない状況をなんとか打破したいということが地域力の回復だと思う。地域福祉に関連する活動は、多岐にわたりますが、このほとんど全部に私たち民生委員が関わっています。自分たちが解決するわけではなく、行政への橋渡しです。地域の中を回っているとさみしいという言葉をよく聞きます。当市で特にがんばっているのは、子供に福祉を学んでもらおうということ。高齢者になってから受けるサービスだけが福祉ではなく、子供の頃から人を敬う心を持つことが福祉だということを特に大事に考えている。これから日本を担っていく子供たちにこそ教育をしていただきたいと思っている。

委員

資料P37、一番多いのが、地域福祉の担い手の高齢化ということで、90%。御坊市の社協は、サロン活動をやっている。サロン活動は30か所やっていたが、ボランティアの高齢化に伴って、担い手不足になり、今年に入って1か所閉鎖になった。担い手をどう育成していくのが緊急の課題となっており、担い手育成の取り組みが非常に重要だと感じている。育成に対しては社協としても、支え合いのまちづくりということで、研修会を通じて、意識をもってもらおうと取り組んでいるが、なかなかうまくいかない。

参考に聞かせてほしいのですが、P24シニアバンクだが、登録者数というのは、年々増えているのか。マッチングは何が一番多いのか。

事務局

年々増えているが、詳細な資料がないので、調べて回答する。

会長

たくさん発言していただいたが、非常に重要なことばかりだった。私も発言させていただくと、連携が非常に大切だと思う。平成25年に2歳の虐待による死亡事例があった。児童相談所に任せきっていた。連携

というのは、主体性を持たないと連携できない。専門性を確認しながら主体性を持って連携することが大事。

前回もお話ししたが、連携の中に学校を入れていくということ。今、委員から話があったが、福祉教育ということもある。和歌山市のように大学生がいれば活躍する。実際に現場、地域に行けば、災害があった時に、高校生中学生が大きな力になる。日頃の教育がされていないと、具体的に言えば、近くにこの高齢者がいるということがわかっていないと助けられない。日頃の関わりを大事にしていきたい。特に教育の方でコミュニティースクールを始めたので、これをもっと活用していただきたい。ぜひみなさん地域の中で外部から学校に入っていただきたい。小学生の頃から意識づけて、どういうことをしていくのかという視点を持ちながら活動をしていくということだ。

私は和歌山信愛大学で子供教育センターを立ち上げることになっている。地元で何か気になること、問題があれば、保育士と幼稚園と小学校の教員の養成の専門家がいるので、一緒に研究させていただける。特別研究員の制度を用意しており、福祉に関しても一緒に研究していければいいと思っている。他の大学でも地域貢献があるので、ぜひ活用していただければよいと思う。教育分野と福祉との連携が大事だと考えている。

人は年をとって、どんどん変わっていくので、ライフサイクルを通して支援していく必要がある、刻々と変わっていくので、地域のニーズの状況把握をしていかないといけないと思う。

コーディネートが必要ということだが、誰が中心にまとめていくのかということがなければ、このような活動は動きにくい。それぞれの中で誰が中心に動けるのかということ想定したものを作っておかなければいけないと思う。

他に何かありませんか。

事務局

今回ご意見を踏まえて骨子案をまとめます。

本日お聞きした事以外に、御意見、御質問がありましたら今月末までに連絡ください。

